



立川市議会

議長 伊藤幸秀 殿

平成30年3月7日

立川市議会 文教委員会

委員長 伊藤大輔

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

平成29年10月10日（火）から平成29年10月12日（木）

の2泊3日

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視 察 事 項
大阪府堺市	電子図書館について
岐阜県岐阜市	防災教育・家庭との連携について
岐阜県岐阜市	子ども司書養成講座について

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

立川市議会文教委員会 行政視察報告書

日 時： 平成29年10月10日 13:30 ~ 15:30
視察先： 堺市立中央図書館
視察者： 伊藤大輔、中山ひとみ、山本みちよ、瀬 順弘
内 容： 電子図書館について

1. 調査概要

堺市立中央図書館において電子図書館をテーマに、図書館長及び担当者等から、「電子書籍提供サービス」および「地域資料デジタルアーカイブ」の詳細について説明いただいた。

堺市は人口約83万5千人、面積は149.8平方キロ。図書館は中央館を含む7区域館と5つの分館、2つの図書施設、移動図書館でサービスが提供されている。

平成20年に図書館協議会より「非来館サービスの拡充へ」の項目を含む意見書が提出され、どのような事業が可能か検討した結果、平成23年1月に図書館情報システムのリプレイスに合わせて電子書籍提供の機能が追加された。また、地域資料は平成29年1月からデジタルアーカイブ化されている。

2. 事業内容

【電子書籍提供サービス】

◆サービスの概要

堺市立図書館の利用資格をもつ方に、電子書籍を3点まで2週間貸し出す。2週間になるとシステム上で自動返却されるため、市民は返す手間がなく、図書館も返却遅れがないため次の予約への影響がなく、督促する手間も必要なくなる。

◆サービス提供のシステム

図書館情報システムにクラウドの電子図書館サービスをアドオン。利便性向上のためシステム連携しており、紙の本と電子書籍の同時検索や、1つのIDでログインできるようになっている。

◆導入の目的

利用者にとっては、来館せずに本を借りられる、休館日がなく24時間利用可能、音声や動画を使った新たな資料、文字拡大や読み上げ機能などでのサービス向上。図書館にとっては、物流・作業での人的コストがかからない、資料の

劣化がない、保管場所が必要ないなどの効率向上。

◆利用状況

年度別の状況では、機能のアップデートや周知によって貸し出し数に影響が出ている。月別で見ると、新刊が入ると貸し出し数が伸び、紙の本と同様の傾向がみられる。

年齢別の利用状況では、電子書籍の利用者は20～40が多く当初の想定通りであるが、高齢層にも想定以上に利用されている。

◆貸し出し書籍の傾向

電子書籍では実用書（お片付け、英語学習、料理、旅行情報など）が多い。紙の本では小説類が人気。

◆導入の成果

導入目的は果たしている。市民からの苦情などはほとんどなく、好意的な評価が多い。拡大機能、読み上げ機能、色の反転などは視覚障害のある利用者から大変好評である。

3. 主な質疑

Q. 24時間利用可能とのことだがシステムメンテナンスなどは？

A. 年1～2回程度、1回数時間ある。利用者には事前告知するため特に問題はない。

Q. ランニングコストは？

A. システム利用料として210万円/年。

Q. 書き込み機能があるとのことだが、消去はどうするのか？

A. 返却時に自動で消去される。

Q. 利用者はサービス導入で増えたのか？

A. 分析できるだけのデータはないが、電子書籍を利用したいから利用者カードを作りたいとの声はある。

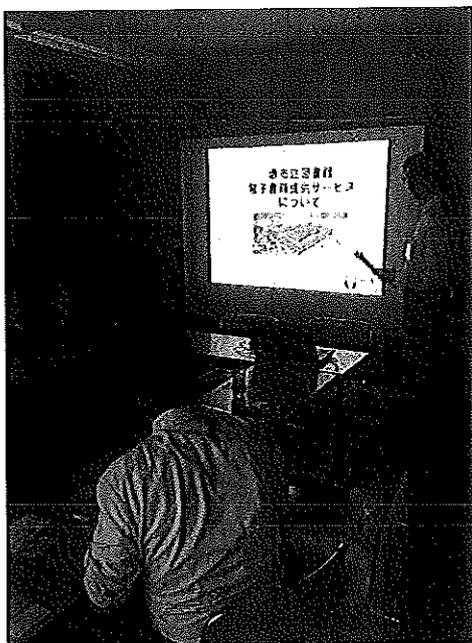
Q. アメリカの公立図書館では90%程度の導入率で、日本は5%程度だが、大きな差がある理由は？

A. 電子書籍の普及が日本は遅かったこともあり、資料の数が大きく違う。

Q. 不便地域でも利用できるため移動図書館をなくすことは考えているのか？

A. 今はまだとってかわるまでの資料数がないので考えていない。

以上



立川市議会文教委員会 行政視察報告書

日 時： 平成29年10月11日 13:30 ~ 15:00

視察先： 岐阜市役所

視察者： 伊藤大輔、中山ひとみ、山本みちよ、瀬 順弘

内 容： 防災教育・家庭との連携について

1. 調査概要

岐阜市役所において防災教育・家庭との連携をテーマに、教育委員会学校指導課の副主幹・副主任から説明いただいた。

岐阜市は人口約40万7千人、面積は202.9平方キロ。小学校47校、中学校22校。市内では過去の大規模な水害や、断層を有することから、市民の防災意識は高いものの、地域・家庭・学校のそれぞれが別々に防災に取り組んでいた。これらを連携させることで更なる地域防災力の向上を図るため、学校が連携の中心となるべく「防災教育推進事業」が平成27年度から展開されている。

2. 事業内容

◆防災教育推進事業の概要

自らが生きのび、他人を救うことを目指し、意識や知識、スキルを身に付けるための教育を推進する。防災学習として8つのメニューを市教委が提示し、各学校がこれらの中から選択し、家庭や地域との連携を意識して土曜日の教育活動なども活用し実施する。

◆防災学習メニュー

- (1) DIG (災害図上訓練)
- (2) 防災オリエンテーリング
- (3) 避難所への避難訓練
- (4) クロスロード (難しい決断に迫られる災害対応疑似体験ゲーム)
- (5) 防災講話
- (6) HUG (避難所運営ゲーム)
- (7) 防災宿泊体験
- (8) 家具転倒防止

◆実施状況

各メニューの平成 28 年度実施状況は、「DIG」が小中学校計 40 校、「防災講話」が 23 校と実施が多い状況。「クロスロード」「HUG」は実施校が少なく、教員が内容についてあまり理解できていないことが理由の一つとされ、研修等を通じた周知が必要とされている。

◆事例：防災キャンプ＝合渡小学校

合渡小学校区は 1976 年に大規模な水害が発生し、校区のほとんどが水没した。そのようなことから、防災キャンプにおいても、地域・保護者の多大な協力を得て実施されている。

対象は 6 年生で、金曜・土曜に行われており、DIG、救急救命講習、着衣泳、避難所運営、炊き出し、避難訓練、防災サミットなど、内容も充実しており、家庭や地域の防災意識の向上につながっている。

◆事例：Jアラート作動時対応

年度当初には予定されていなかったが、相次ぎ北朝鮮のミサイル発射を受け、Jアラート作動時の対応について検討や教育が実施された。

市教委は各校へJアラート作動時等の対応について取りまとめて通知、各校でもそれを基本に保護者向けの通知を発出した。

さらに、東長良中学校では学習活動に取り入れ、防災無線子局設置場所マップを作成し、実際に登下校中にJアラートが鳴った場合にどこに逃げるのかなどを、個人で考え、グループ・クラスで意見交換が行われた。さらに、作成した対応マップを自宅に持ち帰り、保護者と一緒に確認することで、家庭での防災意識向上にも役立てられている。

3. 主な質疑

Q. 地域の防災訓練などに児童生徒は参加しているのか？

A. 学校によって全員参加、自由参加となっているが、基本的には参加しようという方向性はある。

Q. HUGなど教員への周知が大事とのことだが負担になるのでは？

A. 多忙化などで負担にはなると考える。教員だけに頼るのではなく地域力を生かして実施する方法なども事例を伝達したい。また、使用するキットも若干高額（2万円程度／セット）であることから、教委として用意するなども検

討している。

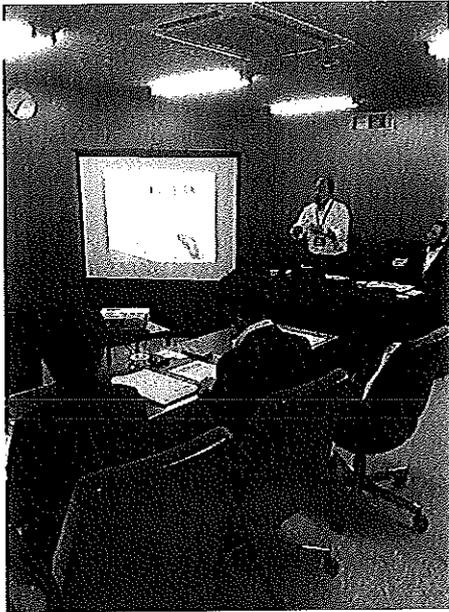
Q. 家具転倒防止は実際に器具を取り付けるのか？

A. 器具は紹介のみ。これを取り付けることを学ぶのではなく、家庭内の図上訓練という意味合いが大きい。安全な家具の配置を考える、寝る場所を考えるなどの一環で、転倒防止の有効性なども学ぶ。

Q. 外国籍の保護者、児童の対応は？

A. 通訳補助もいるので、訓練の通知など伝えるべきことが伝わっていないなどの問題はこれまでは無い。

以上



立川市議会文教委員会 行政視察報告書

日 時： 平成29年10月12日 9:30 ~ 11:30

視察先： 岐阜市 ぎふメディアコスモス

視察者： 伊藤大輔、中山ひとみ、山本みちよ、瀬 順弘

内 容： 子ども司書養成講座について

1. 調査概要

ぎふメディアコスモスにおいて子ども司書養成講座をテーマに、教育委員会中央図書館長らから説明をいただいた。説明は初めに会議室にて資料による説明、その後質疑応答を行い、最後に館内の見学を行った。

岐阜市は人口約40万7千人、面積は202.9平方キロ。図書館はぎふメディアコスモス内の中央図書館のほか、市内6館ある。2年前に複合施設のぎふメディアコスモスがオープンし、施設内の大部分を占める図書館がオープン。館長は全国公募で選ばれ、市教育委員会の直営として運営されている。

2. 事業内容

◆ぎふメディアコスモスについて

市の中心市街地に位置する岐阜大学医学部跡地のプロジェクトの一つとして、第1期事業として2年前にオープンした複合施設。施設は知の拠点としての中央図書館、絆の拠点としての市民活動交流センター、文化の拠点としての展示ギャラリーや多目的ホール等からなる。世界的に著名な建築家・伊東豊雄氏による施設。

施設内には、市民参画部のぎふメディアコスモス事業課・市民活動交流センター・国際課と、市教育委員会図書館の職員、計109名が勤務している。

◆中央図書館の理念

「子どもの声は未来の声」をコンセプトとして、市民は子どもたちの育ちを見守る場所、保護者は公共場所でのマナーを教える場所として、お互い様の気持ちを持ち寄る場所としたい。

◆利用状況

当初、年間来場者の目標は100万人であったが、1年目123万人、2年目126万人で、今年9月までの2年2か月での累計来場者数は280万人を超えてい

る。

◆次世代型図書館

単に本を借りるだけではない次世代型図書館として、以下の6つを事業の柱としている。

(1) 企画イベントの実施、(2) 子どもの育成/サードプレイス、(3) 郷土の魅力、(4) ビジネス支援、(5) 本がつなぐひと・まち、(6) 図書館ベース事業

その他、図書館と学校をつなぐ学校支援、まちやひとと図書館がつながる取り組みなど、当初の計画にない機能や事業も、必要に応じて柔軟に実施している。

◆子ども司書養成講座

学校の中で読書推進の原動力となる子どもを育成し、ソーシャルスキルの向上や創造性の開発が目的とされている。

対象は小学4年から中学生で、毎年度20名の募集に対して80名を超える応募があり、厳正な抽選によって参加者が決定されている。

図書館長や専門家を講師に16回の講座を開き、14講座以上受講すると認定証が交付される。

子ども司書は学校での読み聞かせや、毎月のラジオ公開収録などで、修了後も活動の場が設けられている。ラジオ収録は開始当初は子どもたちが台本を作っていたが、今はキーワードを書いたメモのみでアドリブでもしっかりと話ができるようになった。

3. 主な質疑

Q. 過去2期の認定者が40人いるが、ラジオ収録は何人ぐらい関わっている？

A. 毎度が10名程度、時々を含めて毎回15人程度で運営している。

Q. 募集に対して大変多くの応募があるが、周知は学校でもやっているのか？

A. 学校からの周知はなく、ポスター、チラシ、広報で周知している。

Q. 複合施設としての部門間の連携は？

A. 図書館事業と市民活動は密接に関係することもあり、月2回、施設内部署の連携会議で情報交換など行っている。

Q. 受け入れ人数の上限を 40 名としてる理由は。今後増やしていく計画は？

A. 受ける側の体制の問題。体制を整えば増やしていきたい。

Q. 中学を卒業した後の子ども達と活動は何らかのつながりがあるのか？

A. 課題の一つ。経験をいかし活動できる場を広げていきたい。

Q. 子ども司書講座の対象が小学 4 年から中学生だが、年齢分布は？

A. 応募は小学生が多い。実際の受講者は中学生が 1 / 4 程度。

以上

